



和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン



2014~2023

和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン（2014～2023）

目次

はじめに	1
計画の概略	1
計画の進行管理	3
第1章 現状到達点と課題	4
1 学校型事業	5
2 生涯学習事業	10
3 地域研究事業	12
4 各種連携事業	14
5 広報・オフィス事業	21
6 組織体制・財政	24
7 立地問題	28
第2章 今後の方向性	29
目指す姿Ⅰ 高等教育機能を発揮している	30
目指す姿Ⅱ 市民の生涯学習活動をサポートしている	31
目指す姿Ⅲ 地域課題の発見と解決・大学の知的資源と 住民の交流をサポートしている	32
目指す姿Ⅳ 持続可能な連携組織になっている	34

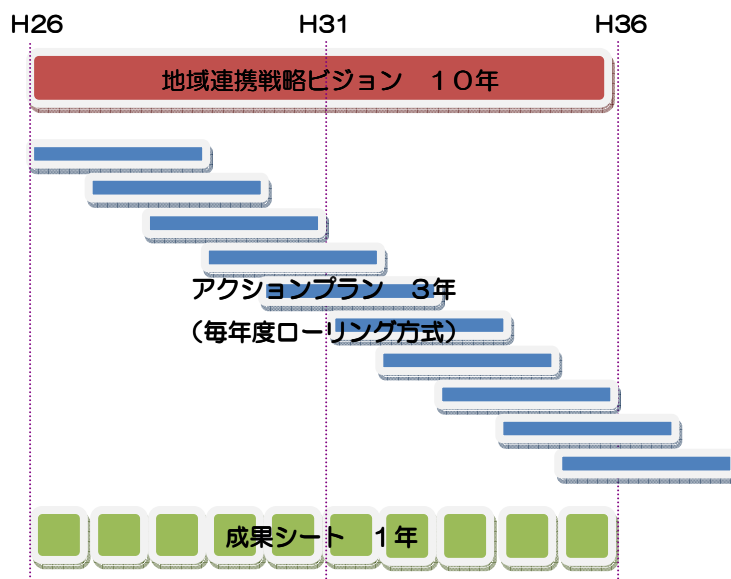
◇はじめに

平成 15 年（2003 年）8 月 6 日、和歌山大学と岸和田市は、産業・経済・教育・文化・行政等総合的分野での地域の振興と活性化に貢献するため、地域連携推進協定を締結した。その後、地域連携推進協議会、同企画運営委員会を設置し、2 年半の準備期間を経て 18 年（2006 年）4 月 10 日、和歌山大学岸和田サテライトを開設した。

以来、岸和田サテライトでは、学校型事業と「わだいなぎサロン」を中心とする非学校型事業を展開し、地域連携事業を推進してきた。21 年（2009 年）3 月には、「和歌山大学・岸和田市地域連携事業戦略チーム報告書」において、その後の地域連携事業のあり方と組織・財政面の具体的方策が提言された。翌年度、それらの提言を具体化するものとしてアクションプランが作成され、その後は、このアクションプランを年度毎に更新しながら事業を実施してきた。24（2012）年度には、項目の重複や実現可能性を検証し、一部の項目を統合するなどの整理を行なった（2 ページに掲載の 22 年度・25 年度アクションプラン項目比較表参照）。

戦略チーム報告書から 5 年が経過した今年度（26（2014）年度）、この間に行なわれてきた地域連携事業の実績評価を踏まえて、地域連携の現状到達点を確認するとともに、10 年後を見すえた「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン」を作成し、これからの地域連携の方向性を共有することとする。

◇計画の概要



「地域連携戦略ビジョン」（10 年）の下に、「アクションプラン」（3 年）と、「成果シート」（1 年）を配置し、3 層で組み立てる。成果シートは毎年度評価を行ない、アクションプランの進行管理を行なう。アクションプランは、この評価に基づきローリング方式で見直しを行ない、地域連携戦略ビジョンの具体化を図る。

地域連携戦略ビジョンは、10 年の計画期間であるが、社会情勢の変化により、地域連携のミッションなどに変更の必要性が生じる時は内容の見直しを行なうこととする。

◇計画の進行管理

これまでは、「和歌山大学・岸和田市地域連携事業戦略チーム報告書」（以下、「報告書」）に掲げられた「住民自治によるまちづくりとそのための人材育成の支援（をサテライトを軸に展開・発展させていく）」という地域連携のミッションの達成に向けて、同報告書で提言された各課題の基本的方向性と具体的方策を一覧にしたアクションプランに基づき、事業の進行管理を行ってきた。しかし、各事業を単年度ごとに進行管理してきたため、上記のミッションに照らした各事業の目的の明確化や、その目的に照らした各事業の到達点の評価はできていなかった。

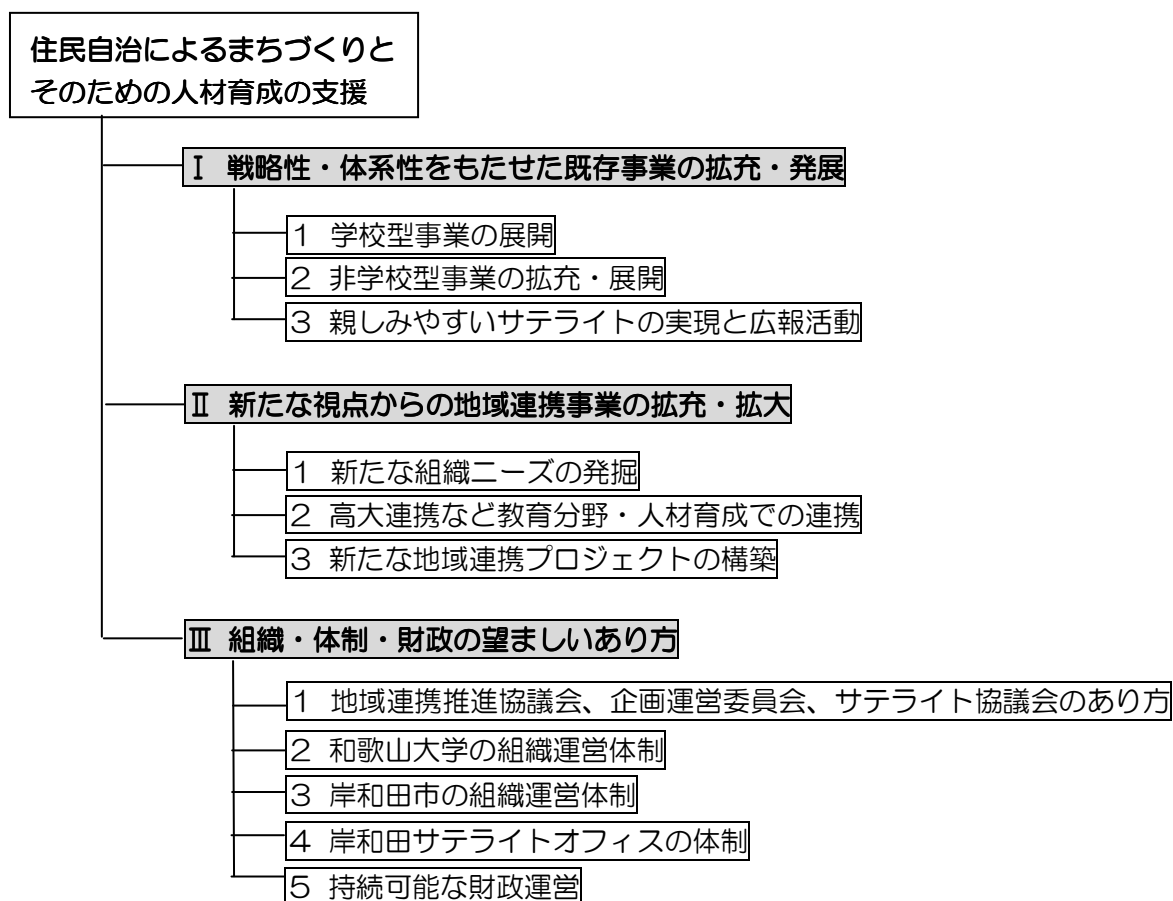
本戦略ビジョンは、報告書で示された各課題の基本的方向性と具体的方策の到達点について、これまで（旧）の体系図に沿って概括する（第1章）。次に、引き続き上記の地域連携のミッションの達成に向けて、岸和田サテライトを軸とする地域連携活動が地域や市民に対し、どのような役割を果たせばいいのかを示す4つの「目指す姿」を新体系図において設定する。そして、「目指す姿」（Ⅰ～Ⅳ）を実現させるためにはどのような事業が必要なのかという方向性を明確にする（第2章）。

「目指す姿」は、それぞれ新体系図に示した事業（1～6）を実施し実現させる。事業の具体的な取組みについては、「和歌山大学・岸和田市地域連携アクションプラン」に委ね、1ページの「計画の概要」のとおり進行管理を行っていくこととする。

第1章 現状到達点と課題

本章では、これまで（旧）の体系に沿って、戦略チーム報告書で示された各課題の基本的方向性と具体的方策の到達点、課題について概括する。

□これまで（旧）の和歌山大学・岸和田市地域連携事業の体系図



1. 学校型事業

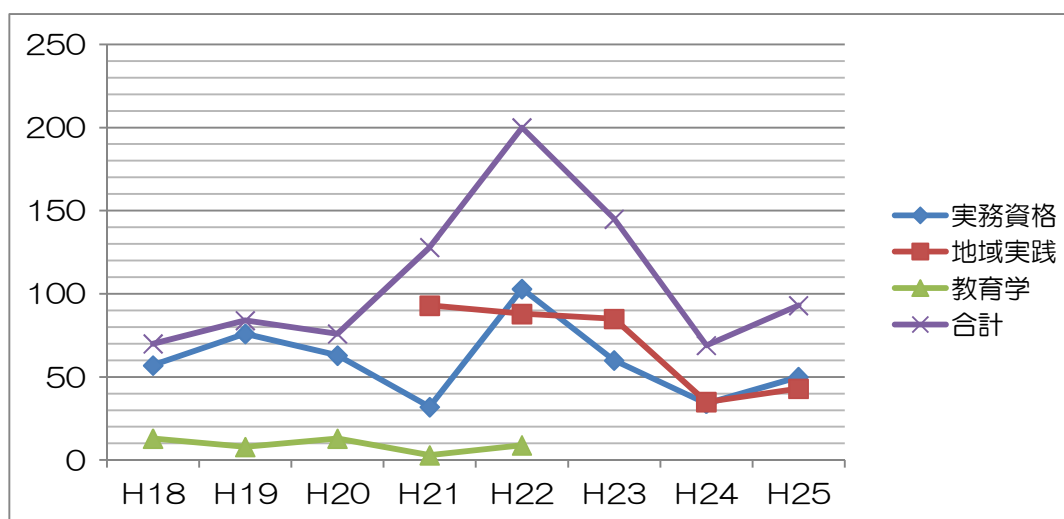
【1-1】経済学研究科授業カリキュラムの充実

1. 経済学研究科カリキュラムの充実・体系化
2. 経済学研究科正規課程（租税法）

□現状到達点

- ・平成18年（2006年）度から経済学研究科と教育学研究科の大学院授業を開講してきた。
- ・経済学研究科の授業は、それまでランダムに開講してきた授業に体系性を持たせ、21（2009）年度から「実務資格志向型」と「地域実践志向型」の2タイプの科目に分けて開講している。
- ・23（2011）年度から、受講生数を大学院授業として適正規模にするため、栄谷大学院生の履修制限を一部の科目で実施し始めた。
- ・21（2009）年度から、経済学研究科の租税法専攻ゼミを開講し、主として税理士を目指す院生の研究指導を行ってきた。修了者から4名の税理士が誕生している。
- ・各期の終了時に、受講生アンケート調査を実施、また岸和田サテライト友の会など既存のネットワークを活用したヒアリングを通して、大学院授業に対するニーズの把握を継続的に行っている。
- ・経済学研究科とおおさか市町村職員研究研修センター（マッセ OSAKA）の連携により、25（2013）年度後期開講授業「公共経済学特殊問題」において、自治体職員の研究研修活動の支援が行われた。

○大学院授業の受講者数○



■課題

- ・経済学研究科は、租税法院生教育のため、専門科目の開講を重視するようになってきており、地域課題等をテーマとする授業開講を要望する社会人科目等履修生の学習ニーズに、十分に応えることができなくなっている。そのため、25（2013）年度から、地域実践志向型の学習ニーズについては、大学院授業だけではなく、学部開放授業の充実に努めることで対応していく方向である。
- ・25（2013）年度後期、マッセ OSAKA との連携が実現したが、岸和田市職員の受講は1名であり、今後、自治体職員の能力向上に寄与しうる科目が開講される際には、職員に積極的な受講を促す必要がある。

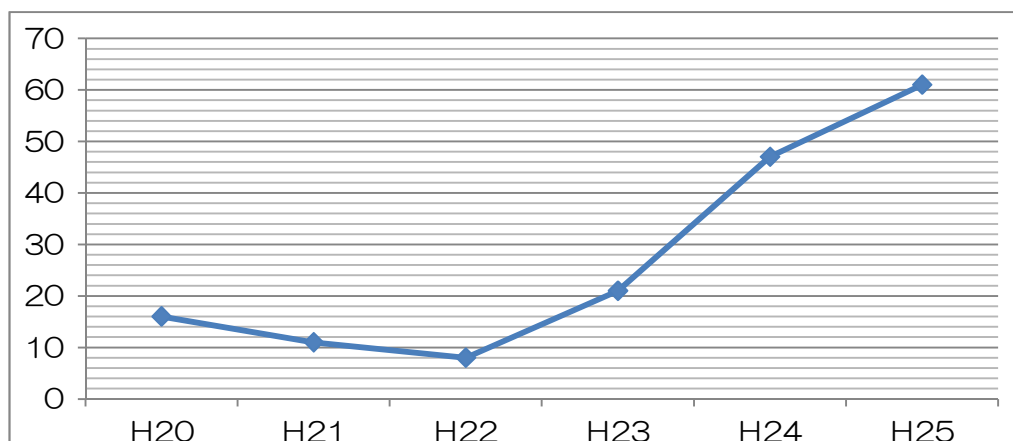
【1-2】学部開放授業の充実

3. 教育学研究科の戦略的再検討
4. 学部開放授業の戦略的再検討

□現状到達点

- ・サテライト開設当初から開講してきた教育学研究科の授業は、小・中学校教員や教育関係者を主な対象としてきたが、受講希望者が一定数に満たず、平成23年(2011年)度からは休止している。その代替措置として、24(2012)年度からは、広く市民の学習ニーズに応えることを意図して、教育学部には学部開放授業の担当を依頼している。
- ・20(2008)年度から、学部教養科目を社会人向けに開講し、受講生アンケート調査等を通じて把握してきた学習ニーズを反映させて、24(2012)年度から科目数を増やした(23(2011)年度まで2科目→24(2012)年度3科目→25(2013)年度4科目)。その結果、受講者数は年々増加傾向にあり、多様なテーマの授業を継続的に受講する社会人が少しずつ増えている。
- ・受講者のなかには、学習ニーズに合わせた大学院科目等履修生から学部開放授業受講者へ移る人や、大学院科目と学部開放授業の両方を受講する人もいる。
- ・地元フィールドワークを行ったり、自治体職員等にゲストスピーカーを依頼したりするなど、授業のなかで地域と接する機会を積極的に取り入れてきた。
- ・サテライト授業を受講する学部生が増えてきており、社会人受講生と学部生が一緒に学ぶ機会が増えている。
- ・25(2013)年度と26(2014)年度は、今後の継続的な開講を視野に入れて、「地域の魅力と暮らしの価値探求」「文化と生活の豊かさ探求」といった2つのテーマ科目群による授業を開講する。
- ・25(2013)年度より、複数学部・センターの教員が1つの講義を分担する科目を設け、授業内容の充実と教員の負担軽減に努めている。

○学部開放授業の受講者数○





■課題

- ・教育学研究科の科目については、今後、学校教員や教育関係者のニーズが明確になれば、授業に限らず、セミナー、講座などの形で学習・研修機会を提供することが望ましい。
- ・大学院授業で対応が難しくなってきた地域課題や地域実践をテーマとする授業は、学部開放授業のさらなる充実によって対応する方向である。市民の学習ニーズに 대응することができる学部開放授業を継続して提供する必要がある。
- ・25（2013）年度から始めたテーマ別科目群での開講を継続・充実させるために、学内を中心に必要な調整を行なう。
- ・サテライト授業を受講する学部生と、社会人受講生との交流の機会を引き続きサポートする必要がある。

【1-3】学習環境の充実

5. サテライト受講生の学ぶ環境の整備

□現状到達点

- ・インフラ施設環境の整備を継続的に実施したり（自習室内 PC 端末等）、教員と受講生の要望を聴取して開架図書資料を充実させたりするなど、学習環境の整備を進めてきた。その結果、サテライト開設時および戦略チーム報告書時点と比較して、学習環境は飛躍的に向上している。
- ・大学附属図書館とサテライト間の図書館資料送付システムは構築されていないが、サテライトでの文献の取寄せや複写請求により対応できている。
- ・大学院経済学研究科修士課程における、経済学研究科では行っていないが、必要に応じて、学生支援課担当の授業料減免・各種奨学金募集等の制度により、社会人の学修の経済的負担軽減に努めている。

■課題

- ・学外拠点であることが災いし（専門スタッフ不在）、オフィスおよび自習室内のネットワーク環境、PC 端末や周辺機器の不具合が発生すると、状況確認やメンテナンス等に時間がかかることが多い。

2. 生涯学習事業

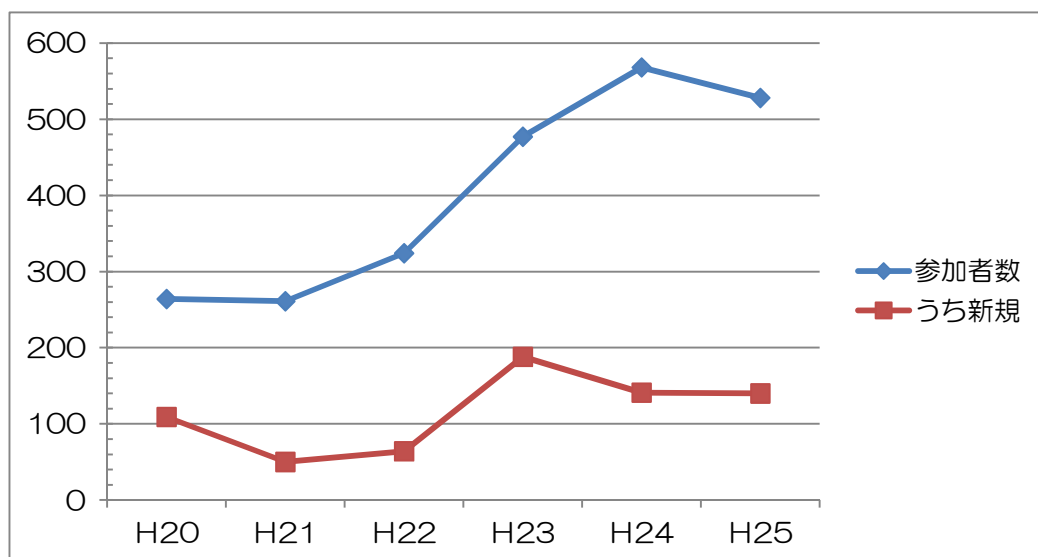
【2】わだい浪切サロンの充実

6. わだい浪切サロンの発展・充実

□現状到達点

- ・平成 20 年（2008 年）度から開始し、毎月（2月と8月を除く）1回開催している。
- ・幅広いテーマでの開催や、積極的かつ継続的な広報活動により、参加者数は年々右肩上がりに伸びており、新規参加者数も毎回一定数得ている。
- ・浪切サロンへの参加をきっかけに、サテライト授業を受講したり、セミナー等に参加したりする人が増えている。
- ・浪切サロンをきっかけとして新しい連携につながったケースがあり、地域の学びと交流の場としての役割を果たしている。
- ・24（2012）年3月、50回記念スペシャルサロンを開催するとともに、それまでの浪切サロンを紹介するパンフレットを作成し配布した。
- ・ラチオきしわだとのタイアップ企画により、浪切サロンを担当する教員が番組で研究教育内容の紹介とともにサロンのPRを行なった（25年度、4回）。
- ・25（2013）年度は、地域課題研究型プログラムのテーマに関連する内容を2回開催した。

○わだい浪切サロン参加者数○



■課題

- ・引き続き、授業や地域課題研究型プログラムなどの他事業との連携を適宜取り入れる必要がある。
- ・岸和田サテライトの存在と事業内容を知ってもらうために「浪切サロン」は絶好の機会である。市内外からの参加者は着実に増えているが、まだ「浪切サロン」の存在を知らない岸和田市民が多くいる。引き続き、情報発信の充実に努める。
- ・浪切サロンは、大学の社会貢献活動の一環であることを学内の教職員に周知し、教員の話題提供が社会貢献活動の実績として評価されるよう、学内外への情報発信を工夫する必要がある。
- ・地域・行政と大学教員が交流する機会としては、十分に活かされていない。テーマに関わる市民、関係機関や自治体職員の積極的参加を促し、新しい連携協力のきっかけをつくる場として活用する必要がある。

3. 地域研究事業

【3】地域課題研究型プログラムの企画・実施

8. 地域課題発見・解決型プログラムの構築

○地域課題研究型プログラム

□現状到達点

- ・同プログラムは、平成 21 年（2009 年）度の戦略チーム報告書において、従来の非学校型事業の拡充・発展の具体的方策とされた地域課題の発見、解決を図る取り組みとして開始された。
- ・24（2012）年度は、今後のサテライト事業展開の課題を探る意図も含め、超高齢社会と地域社会をテーマとして、メインターゲットをミドル世代（40 代～50 代）にしぼったセミナーと、テーマに関連する地域団体を対象とするヒアリング調査を実施した。セミナーでは、ミドル世代を中心にこれまでサテライトと接点のなかった市民の参加を得ることができた。
- ・25（2013）年度、上記テーマに関連する授業を開講、浪切サロンを開催した。
- ・24（2012）年度に開催した内容は総論的なものであり、今後の市民活動への入り口部分であったが、25（2013）年度に開催したセミナーでは、内容を各論的なものにし、事例とより具体化した方向性を示した。また、「地域発展学習プログラムの開発と実施に関するセミナー」との接続を図った。

■課題

- ・2 年間の継続プログラムとして実施したが、26（2014）年度以降については改めてテーマを検討し、継続して実施する必要がある。
- ・プログラムは、サテライトおよび自治体・地域の他事業との接続を考慮し、地域課題解決の実現性を高める必要がある。

○きしわだ市民カレッジ

7. きしわだ市民カレッジ運営への参画のあり方の検討

21. きしわだ市民カレッジ運営への参画のあり方

◇経緯

- ・和歌山大学と岸和田市の連携事業として、16（2004）年度から開始された。しかし、大学・市双方の担当者入替りなどのなか、連携事業としての協議は継続されなかった。23（2011）年度は実施されず、24（2012）年度からは市生涯学習課の単独事業として、連続講座の形態で開催されている。25（2013）年度は、初回の講座で和歌山大学教員が講師を務めた。
- ・大学地域連携・生涯学習センターから市生涯学習課に対する共同研究の提案は、具体化しなかった。今後は可能な範囲で、市と連携していくこととした。

○地域研究員制度

13. 地域研究員制度

◇経緯

- ・ サテライトのミッションとして掲げられている「住民自治によるまちづくりのための人材育成の支援」に資するものとして重要であるが、平成 24 年（2012 年）度に、制度の創設ではなく、地域課題研究型プログラムの実施を通じて市民の地域課題に関する学習機会を作り出すこと、友の会の活動を地域課題への取り組みに発展させていくこと、研究プロジェクト事業等へ受講生が参画する機会を作ることに目標と計画を修正した。
- ・ 友の会において地域防災の啓発活動について取り組んでいくことが検討され、学部開放授業受講生の有志による地域の自然エネルギー関連施設の調査などが行なわれた。

○きしわだまちづくりユース

22. きしわだまちづくりユースへの参画のあり方

◇経緯

- ・ 21（2009）年 4 月より市生涯学習課に事務局を置き、18 歳から 30 歳までの様々な所属・職業の若者が、自由な視点でのまちづくり活動を実践しているが、和歌山大学学生の参画は行なわれていない。
- ・ 戦略チーム報告後のアクションプランに入れられた項目だが、大学側の参画主体が不明で、市生涯学習課との情報共有もなされていなかった。

○南大阪まちづくり研究会

24. 南大阪まちづくり研究会（仮称）

◇経緯

- ・ 22（2010）年度、まちづくりについての調査・研究、情報共有などを目的に、和歌山大学関係者と市職員、市民で構成する研究会の設置を計画した。
- ・ 大学側と市側で明確な方向性の共有ができなかったため、議論が途中段階で休止した。24（2012）年度に、今後は地域研究員制度と同様に地域課題研究型プログラムの実施を通じて調査・研究、情報共有することにした。

○岸和田市総合計画策定・実施における連携

25. 岸和田市総合計画策定・実施における連携

◇経緯

- ・ 21（2009）年度から 2 年間、まちづくりビジョン市民会議の指導員として、6 人の大学教員が参画した。市民の意見を集約、計画素案を策定するなど、大学の専門的知見を活用した。

4. 各種連携事業

【4-1】生涯学習分野の連携

9. 地域発展学習プログラムの開発と実施に関するセミナーの発展・充実

□現状到達点

- ・地域連携・生涯学習センターが主催し、大学・地域・行政の協働により地域発展の主体的力量形成に貢献する学習内容と実施のあり方を探求することを目的としている。平成 17 年（2005 年）度から、岸和田会場（浪切ホール）で年 1 回開催している。
- ・岸和田サテライト事業との接続性や、地域における生涯学習の支援事業としてのあり方を検討し、25（2013）年度は地域課題研究型プログラムとの接続を行なった。
- ・地域で生涯学習活動を中心的に担っている人のレベルアップを図る趣旨で開催しているが、市生涯学習課との連携協力は必ずしもスムーズに進んでいない。

実施状況

	テーマ	参加者数
H20	コミュニティ形成に生涯学習の視座を！	75
H21	共に育ちあう地域とつながり力	89
H22	『新しい公共』形成と生涯学習	49
H23	新しい公共と地域の未来	80
H24	地域づくりと生涯学習	68
H25	生涯学習と社会参加	62

■課題

- ・岸和田サテライト事業との連携を含めたセミナーのあり方について、引き続き検討する必要がある。

【4-2】学校教育分野の連携

19. 岸和田市教育委員会と教育学部との連携

□現状到達点

- ・サテライト設置前から既に、市教育委員会と大学教育学部の間で様々な連携（教育実習受入れ、教員免許更新講習、教員研修の講師など）がなされており、学校現場における教育ニーズを十分に満たしている。
- ・学校教育分野に関連する事業として、平成23年（2011年）度から教育学部等による特別支援教育コーディネーターフォーラムを、地域の教育関係者を対象に実施している。24（2012）年度から学校現場の避難訓練等に防災研究教育センター教員が協力している。

■課題

- ・戦略チーム報告は、基本的方向性として、「岸和田市教育委員会と教育学部との連携事業について、サテライト事務局が情報を把握しながら、連携事業を整理し、体系化していくことが必要」と提言していた。しかし現在まで、教育委員会と教育学部あるいは教員個人との連携活動や、市内の学校への教員の協力等について、教育委員会を含む庁内における情報共有、学内における情報共有の体制がないため、サテライト（事務局）として情報を把握することが困難な状況にある。

【4-3】産学官交流の推進

10. 産学官交流の推進と積極的参画

□現状到達点

- ・平成16年（2004年）度から、「産学官交流プラザきしわだ」の実施事業に学内教員が関わっており、会議に出席している。異業種交流を目的に、関係教員、地域連携コーディネーターが同プラザ「テクノフェア」に参加してきた。
- ・大学の教育研究資源を地域に活かすためのマッチングの機会として、「和歌山大学ラボツアーfrom 岸和田」を実施した。庁内と地域団体等を対象に、22（2010）年度はシステム工学部の研究室見学や、産学連携等についてのプレゼンテーション、23（2011）年度は地域防災力の向上をテーマに実施した（19ページ参照）。
- ・岸和田市の地域資源を活かした都市・農村交流型地域づくりの事業化は、検討されていない。

■課題

- ・「産学官交流プラザきしわだ」の事業について、必要な連携に努める。
- ・ラボツアーやサテライト連携協議会を起点として、各種の新しい連携が生まれており、引き続き、地域ニーズと大学シーズのマッチングを行なう必要がある。「わだい浪切サロン」は企業・団体・自治体等へのシーズ紹介と、交流の場としても活用できる。
- ・都市政策研究事業との連携について、同事業の共同研究の中で、大学や友の会との連携を検討する必要がある。

【4-4】 高大連携

18. 岸和田市立産業高校との連携
20. 旧第9学区高等学校との連携

□現状到達点

- ・戦略チーム報告において、若い世代の地域の担い手を育成することを目的として、市立産業高校および市内の高等学校の生徒を対象にした連携活動が提言された。
- ・市立産業高校からの要請に基づき、経済学部授業見学と進学・入試説明会を実施してきた。
- ・平成24年（2012年）度、市立産業高校からの依頼により、連続テレビ小説「カーネーション」の経済効果の調査に関する情報提供を行なった。
- ・25（2013）年度、学部授業のフィールドワークで佐野工科高校を訪問した。
- ・戦略チーム報告が提言した、大学が提供する「出前講座メニュー」の考案や地域実践型事業への高校生を含めた若い世代の参画などの具体的方策については、ニーズや学内の実施主体が明確でなく、実施していない。

■課題

- ・高校とサテライトおよび市政策企画課との情報交換の機会を設け、高大連携のニーズを調査する必要がある。

【4-5】研究プロジェクトの推進と支援

23. 学内外プロジェクト予算を活用した新規プロジェクトの立ち上げ

□現状到達点

- ・地域と共同で取り組む研究を推進するための学内予算を活用した研究事業が、岸和田市域を対象として、あるいは岸和田サテライトが関与して以下4件実施された。
 - ①は、研究成果報告会を市内で開催し、報告書が作成・提出された。②④の一環としての「特別支援教育コーディネーターフォーラム」は、平成23年（2011年）年度のべ44人、24（2012）年度のべ77人、25（2013）年度のべ75人の参加者を得た。③は、JAいずみのと連携し、アンケート調査等を実施し、JAでの報告会や調査論文として成果がまとめられた。

	実施年度	研究テーマ
①	H22～H23	岸和田市における都市居住空間のあり方に関する研究
②	H23～H24	特別支援教育分野における大学の地域支援に関する実証的研究
③	H23～H24	農業・農村『複合化』プロジェクト
④	H25	特別支援教育推進のためのリカレント教育に関する研究

■課題

- ・研究成果を、さらに市の施策に活用していく必要がある。

【4-6】まちづくり、防災、観光等の分野での連携

□現状到達点

- ・平成22年（2010年）度以降のサテライトオフィスの人的整備や、庁内を含む学内外との連携構築により、この間、サテライトを起点あるいは中継点とした各種の連携活動が創出された。

○まちづくり分野の連携

- ・24（2012）年度、25（2013）年度は、本学経済学部授業のフィールドワークとして、教員の引率により学部学生が市内および周辺地域の商店街、企業、団体、市役所等を訪問した。特に授業「地域調査研究」においては、地域連携コーディネーターによる訪問先調整を行ない、関係先の協力を得た。
- ・23（2011）年度、システム工学部教員と市市街地整備課による「岸和田城のお城における燈デザイン計画とシミュレーション評価に関する共同研究」を実施し、照明の設計、製作、設置には学生の研究協力を得た。
- ・25（2013）年度、岸和田商工会議所事業「中心市街地魅力発掘委員会」の活動として、経済学部教員と学生がまちあるきによる商店街活性化の提案を行なった。

○防災分野の連携

- ・22（2010）年度、23（2011）年度のラボツアーを起点として、学内防災研究教育センター教員が庁内関係課、企業団地、公民館、浪切ホール、岸和田市社会福祉協議会、岸和田健老大学、岸和田サテライト友の会等での防災に関する各種の講演や事業支援を行ってきた。
- ・25（2013）年度、学内防災研究教育センター教員と、市危機管理課による共同研究「地域防災計画の修正を通して考える市民と市職員の役割分担」を実施した。

○観光分野の連携

- ・23（2011）年度、24（2012）年度は市観光課と観光学部教員が連携し、連続テレビ小説「カーネーション」による経済効果の調査研究を実施した。学生がアンケート調査の一部を担当した。

■課題

- ・観光分野の調査研究成果を具体的な市施策につなげられていない。
- ・さらなる連携創出のために、引き続きサテライトのマッチング機能を向上させていく必要がある。

【4-7】大学シーズの紹介と地域・行政ニーズの把握

16. ニーズとシーズのマッチングの機会の提供

○ラボツアー

□現状到達点

- ・大学の研究教育活動を地域づくりのための資源として活かすために、大学教員のシーズと地域が抱える課題やニーズをマッチングする機会として実施している。

実施年度	テーマ	参加者
H22	産学連携、防災	25人：市職員、サテライト連携協議会委員
H23	地域防災	15人：市職員、社協、大阪鉄工金属団地

■課題

- ・ラボツアーを起点として、市の防災施策や、市内各所での防災活動などの新しい連携につながっている。今後も、大学シーズの紹介と地域との情報交換の場として適切な時期・形態で実施する必要がある。

○子どもを対象とした講座等

□現状到達点

- ・平成25（2013年）年度、教育学部附属教育実践センターとの連携により、府内で教員採用を目指す学生に教育実践機会を創出することや、小学生に地域での学びや大学生との交流の機会を提供することを目的に「浪切わくわく土曜塾」を試行的に実施した。

■課題

- ・今後は、学校や公民館からのニーズに応じて学内センターとのマッチングを推進する。

○各種委員、講師等の紹介

□現状到達点

- ・市の審議会委員や研修会の講師依頼について対応し、サテライトや学内の調整により、マッチングを多数行ってきた。

■課題

- ・依頼先と教員との直接のやりとりによる委員就任や講師活動については、情報を把握できない場合がある。今後の効果的なマッチングのために、サテライトおよび学内社会連携課、市政策企画課で定期的に情報把握を行なう必要がある。

5. 広報・オフィス運営

【5-1】効果的な広報活動

11. 地域密着型の情報受発信と広報
17. 大学内・市役所内でのサテライトの認知度を高める

□現状到達点

- ・学校型事業や非学校型事業において、ターゲットを定めた戦略的な情報発信を行なうなど、サテライトと事業のPRに工夫してきた。平成24年（2012年）度にはサテライトのウェブページをより見やすくするためにリニューアルした。22（2010）年度より「岸和田サテライト通信」を定期的に発行し、ウェブ上でも公開している。
- ・23（2011）年12月3日、サテライト開設5周年記念フォーラムを開催し、116人の参加者を得た。記念誌『地域創造と大学サテライト』を発行し、関係各所やサテライト事業の参加者等に配布した。
- ・市内を中心に広域的な広報を戦略的に実施してきたことで、市民のサテライトの認知度は年々上昇している。
- ・市各課および学内にサテライト広報物を配布したり、各種セミナーを案内したりすることにより、庁内、学内でのサテライトの認知度は年々上昇しており、新しい分野での連携につながっている。

■課題

- ・引き続き、より幅広い年代のサテライト受講者・利用者への広報周知や、学内および庁内におけるサテライト事業に対する認知度を高めるために、効果的な広報活動に努める必要がある。

【5-2】連携事業の窓口機能の充実

14. サテライト相談窓口機能の充実
15. 南大阪地域大学コンソーシアムをはじめとした大学間連携
30. 全学部、事務部門との統合的連携と関与
33. サテライトオフィスの人的体制の強化
34. 地域連携のハブとしてのサテライトオフィス

□現状到達点

- ・岸和田サテライトオフィスにおいて、地域および学内の多様な情報を蓄積し、相談窓口機能の充実を図っている。
- ・大学に南大阪地域大学コンソーシアム担当者を置き、平成 25 年（2013 年）度は同コンソーシアムが実施する「大阪中学生サマースクール」の和歌山大学会場として浪切ホールを活用した。
- ・学内では、サテライト部から地域連携・生涯学習センター附属施設を経て、25 年度の改組によりサテライトが全学附属機関となり、学内における連携・認知は向上している。
- ・サテライトオフィスでは、22（2010）年度より地域連携コーディネーターの常勤配置、23（2011）年度より事務補佐員の再配置がされ、人的体制が強化されてきた。

■課題

- ・引き続き、連携事業の窓口として、サテライトオフィスの機能を充実させ、人的体制を含めて安定的なオフィス運営を行なう必要がある。

【5-3】 岸和田サテライト友の会との協働と支援

12. サテライト友の会への支援と協働

□現状到達点

- ・岸和田サテライトの同窓会組織として平成19年(2007年)に発足し20(2008)年度から年2回の講演会を開催している。友の会幹事会の発展により、講演会を一般開放したり、岸和田市民フェスティバルへの参加を計画したりするなど、積極的な活動が行なわれており、事務局としてサテライトがサポートしている。

■課題

- ・友の会の活動がサテライト事業や地域とより連携したものになるよう、今後も事務局のサポートが必要である。

6. 組織体制・財政

【6-1】意思決定、協働、調整における機動性と柔軟性の確保

- 26. 総合的意思決定機構としての地域連携推進協議会、企画運営委員会
- 28. 機動的な組織体制としての戦略チームWG
- 29. 地域創造支援機構の一環としての総合的体制

○地域連携推進協議会

□現状到達点

- ・平成 25 年（2013 年）度、地域連携推進協議会・企画運営委員会・調整会議の機能と開催頻度の見直しを行なった。企画運営委員会については、地域連携の創造的かつ機動的役割を果たすために、構成員の見直しを行なった。
- ・事業の点検活動は、毎年度末に行ない、アクションプランに反映した。25（2013）年度に新たなビジョン・プラン・成果シートを作成した。

■課題

- ・企画運営委員会においては、新しい連携を視野に入れ、担当課や担当学部・センター等を巻き込んだ積極的な提案が必要である。

○大学組織

□現状到達点

- ・25（2013）年度の改組により、サテライトが全学的組織に位置付けられた。
- ・各部局レベルでのサテライト活用の方針は確立できていない。
- ・個々の企画運営委員の地域連携事業への参画は、必要に応じて行なっている。

■課題

- ・大学総体としてのサテライト戦略の明確化が、引き続き重要課題である。

○市組織

31. 各部・課の総合的連携と関与

□現状到達点

- ・市の連携窓口は、政策企画課が担ってきた。地域連携推進協議会やサテライト連携協議会に、他部局からも委員として参画しているが、実務者レベルでの連絡会議は設置できていない。

■課題

- ・審議会の委員派遣や、講師依頼はあるものの、全市的に大学のシーズを積極的に活用する体制にはなっていない。

○サテライト連携協議会

27. 地域連携の情報交流の場としてサテライト連携協議会

□現状到達点

- ・サテライト事業に対する地元産業界や教育委員会等からのニーズ把握、意見交換の場としての役割を果たしており、サテライト協議会を起点として、大学と民間諸団体との連携が生まれている。

■課題

- ・現状に照らした本協議会の目的と委員構成の再検討が必要となっている。

【6-2】事務局機能の充実

32. 大学・市の人事交流
35. 地域連携コーディネーターとしての特任職員の技能向上

□現状到達点

- ・大学・市の人事交流は検討していない。
- ・地域連携コーディネーターが地域連携や産学連携に関するセミナーや学会等に参加し、情報の受発信に努めている。
- ・平成24年（2012年）度から市の協働推進チーム会議に地域連携コーディネーターが参加し、事務局機能の向上に努めている。
- ・事務局内部での役割分担、事務局会議や各サテライト間のミーティングの議題と運営のあり方の整理を行なった。

■課題

- ・サテライトをペースにした地域の人材交流、情報蓄積、地域連携コーディネーターの研修機会の拡大に引き続き取り組む必要がある。

【6-3】互恵の理念にそった健全な財政運営のあり方の検討

36. 互恵の精神に依拠した財政運営
37. 地域プロジェクト等の財政基盤の確保
38. 財政の透明性・説明責任を担保する財政運営

○市からの支援金

□現状到達点

- ・市からの財政支援の状況は以下の通りで、サテライト事業の拡充に伴って、支援金は平成24年（2012年）度から増額している。

市支援金の経過（千円）

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
2,186	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	3,980	3,980

■課題

- ・今後の安定的な財政支援の根拠となる事業計画、事業運営、事業評価を確実に実施していく必要がある。

○地域プロジェクト等の財政基盤の確保

□現状到達点

- ・22（2012）年度より学内競争的資金による地域貢献型研究プロジェクト制度が創設され、これまでに4つの研究プロジェクトが進められてきた。

■課題

- ・厳しい学内予算状況により、配分資金の減額やプロジェクト期間の短縮傾向がみられる。今後の安定的な制度運用を学内担当部局に対して要請していく。

7. 立地問題

【7】環境整備

39. 事業立地の妥当性に関する検討

□現状到達点

- ・浪切ホールと協力して、学習環境の充実、事業環境の維持に努めてきた。立地問題については、受講者等からの目立った改善要望はなく、当面の検討は特に必要としていない。

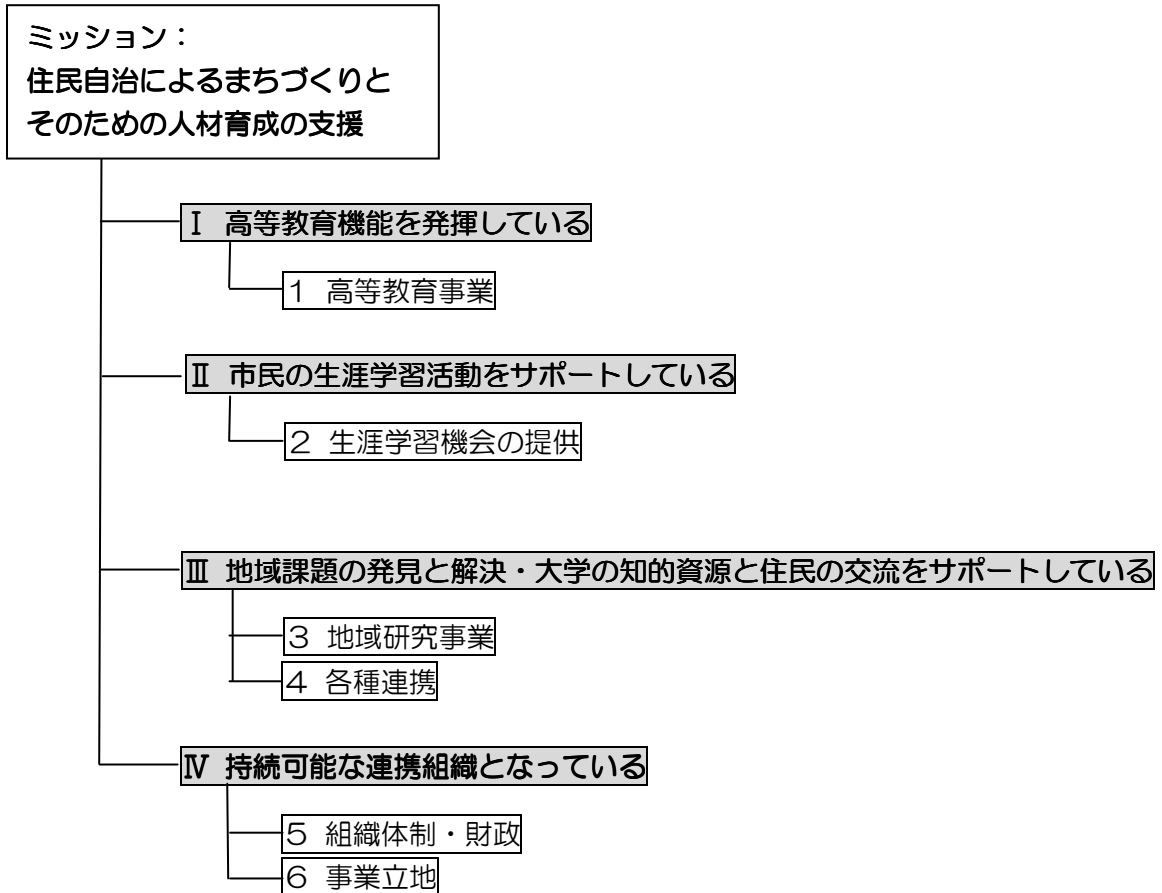
■課題

- ・市で検討される公共施設の適正配置や市庁舎移転検討の動向を踏まえた上で、サテライトとしてより適した立地についての検討を行なっていく必要がある。

第2章 今後の方向性

本章では、4つの目指す姿ごとに組み替えた新しい体系に沿って、各事業の今後の方向性を明確にする。方向性の具体的な取組みについては、アクションプランに記す。

□これから（新）の和歌山大学・岸和田市地域連携事業の体系図



目指す姿Ⅰ 高等教育機能を発揮している

岸和田サテライトでは、大学院授業と学部開放授業を開講し、大学の専門性と地域性を兼ね備えた学習機会を提供している。それらを通じて、市民の社会人・職業人としてのスキルアップや、地域発展のための知識の習得と実践を支援することを目指す。

1. 高等教育事業

【1-1】大学授業の開講

これまでは、大学院授業と学部開放授業に分けて体系化を図ってきたが、地域の受講者にとっては、大学院・学部の区別より学ぶ内容が重要であることが明らかになってきた。そこで、これからは受講者の学習ニーズに視点を置き、以下の3類型に整理することで、サテライトがどのような要望に応えるのかを明確にする。

- ① 高度職業人養成型→大学院租税法および関連授業（実務資格指向型）
- ② 地域課題探究型 →大学院授業（地域実践指向型）および学部開放授業（地域と暮らしの価値探究型）
- ③ 文化・教養型 →学部開放授業（文化と生活の豊かさ探究型）

学内制度として「大学院授業」、「学部開放授業」という区分は存続する。ただし、岸和田サテライト事業の目的や開講授業のあり方について学内で協議し、和歌山大学として責任を持ってサテライト授業を開講する体制を整える。

- ・具体的には、各学部・研究科および教養の森センター等のカリキュラムポリシー（社会人教育、学生教育）におけるサテライト授業の位置づけを明確にするとともに、サテライト授業の選定や依頼等の効率化・円滑化を図る。
- ・引き続き、高等教育事業に対する市民や関係機関の学習・教育ニーズの把握を行ない、科目選定にできる限り反映させていく。

【1-2】学習環境の充実

- ・サテライト受講生の学ぶ環境は充実してきており、今後も利用者ニーズに応じて学習環境の充実に努めていく。
- ・社会人受講者と大学院生、学部生が同じ授業を受講するという特質を生かして、そう相互の知的交流を促進する。

目指す姿Ⅱ 市民の生涯学習活動をサポートしている

岸和田サテライトでは、わだいな浪切サロンをはじめ各種セミナーを実施し、地域に学びと交流の場を提供することで、市民の多面的な学習ニーズに応えている。これらへの参加をきっかけとして、生涯学習活動を行う市民が増えている状態を目指す。

2. 生涯学習機会の提供**【2-1】わだいな浪切サロンの充実**

- ・ 地域課題研究型プログラム、サテライト授業やセミナー等とのテーマ接続を計画的に行なう。
- ・ 教員と参加者、市関係課等との交流を促進する。
- ・ 市民に向けた周知をさらに充実させるとともに、学内および庁内に向けた情報発信を工夫する。

【2-2】セミナー等の開催

- ・ 地域・行政ニーズに適した連続講座や特別セミナーを実施する。

目指す姿Ⅲ 地域課題の発見と解決・大学の知的資源と住民の交流をサポートしている

住民自治のまちづくりを行なうには、地域の独自課題を発見し、解決することが求められる。

市民と大学、行政が連携して地域課題を探究し、解決に取り組む状態を目指す。

3. 地域研究事業

【3-1】地域研究事業

○地域課題研究型プログラム

- ・ 高等教育事業、「わだい浪切サロン」等の生涯学習事業に続く事業として位置づけ、地域課題に関する新たなテーマを企画し、継続して実施する。
- ・ 大学研究プロジェクトなどの他事業との連携を図り、地域課題解決の実現性を高めていく。
- ・ テーマ選定時から市担当課等と調整し、連携しながら事業を実施する。
- ・ 市都市政策研究事業との連携を視野に入れ、テーマを選定する。

○地域発展学習プログラムの開発と実施に関するセミナー

- ・ 大学として岸和田・泉南地域の生涯学習活動の支援にどのように関わっていくのかといった観点から、今後のセミナーのあり方について明確にし、具体化する。
- ・ セミナーの企画・実施に際しては、市生涯学習課との連携協力について必要な協議・調整を行ない、地域課題解決型プログラムとの接続・連携についても検討しながら進める。

4. 各種連携

【4-1】各種連携

○学校教育分野の連携

- ・ サテライトと市政策企画課が情報把握に努める。時代の変化に対応した学校教育の発展のために、引き続き様々な連携を推進する。
- ・ 学内において高大連携に従事する教員や、事務体制が確立できるのか、教育委員会や高校において、高大連携に対する具体的なニーズがあるのかを明らかにする。

○生涯学習分野・まちづくり分野の連携

- ・ 子どもを対象とした講座等について、市生涯学習課事業や、地区公民館での講座、小学校の総合学習への導入など連携の可能性を検討していく。
- ・ 観光分野の連携は、市・大学・市民が協働しながら、観光学部が持つシーズを有効に引き出せるように、岸和田の観光振興に活用する。
- ・ 産業分野の連携は、引き続きラボツアーやサテライト連携協議会を通じて、産学官の交流連携を強化し、大学が持つシーズを有効に引き出し、岸和田の産業振興に活用する。
- ・ これまでの連携を踏まえつつ、他分野の連携についても、関係者との情報交換を密にして新しい連携の可能性を模索していく。
- ・ 地域連携事業への大学生の参画は、大学生の教育の場となることや、地域活性化につながることなどの利点があり、今後検討していく。

【4-2】岸和田サテライト友の会への支援

- ・ 引き続き、友の会の積極的な地域活動への参画を支援しながら、サテライト事業での協働を推進していく。

目指す姿Ⅳ 持続可能な連携組織となっている

岸和田サテライトを拠点として、継続的かつ発展的に大学と市の地域連携を推進する体制が整っている状態を目指す。

5. 組織体制・財政

【5-1】戦略的な組織体制

- ・事業評価については、新たなビジョン、プラン、成果シートに基づき、中長期的な進行管理を行なう。
- ・社会情勢の変化に対応し創造性、機動性を発揮できる連携組織の体制を構築する。

○地域連携推進協議会

- ・大学と市が連携を密にして情報交換を進めるとともに、共同事業を推進するために必要に応じて連携組織体制の見直しを行なっていく。

○大学組織

- ・全学的に地域連携戦略を共有し、サテライトを地域連携の拠点とするためのサポート体制を確立する。

○市組織

- ・全市的に大学のシーズを積極的に活用する体制構築を、各担当課とともに行なう。

○サテライト連携協議会

- ・構成メンバーの拡充を含め、サテライト連携協議会のあり方を改めて検討する。

【5-2】事務局機能の充実

- ・ 地域連携コーディネーターの積極的な活動や研修参加等により、サテライトオフィスの機能をさらに充実させるとともに、引き続き、連携の窓口としての事務局体制の充実と安定に努める。

【5-3】財政運営

- ・ 今後も財源確保に努めるとともに、外部資金の活用について検討する。

【5-4】効果的な広報活動

- ・ 今後は、市民のサテライトの認知度をさらに上昇させるため、また、サテライトへの参画が少ない世代に対する広報を強化するため、従来からの広報に加え、新たな広報手段の活用を検討する。
- ・ 今後も、庁内・大学内でのサテライトの認知度を上昇させ、新しい連携につなげるため、継続的な周知活動を行う。



6. 事業立地

【6-1】事業立地

- ・引き続き、浪切ホールでの事業実施、環境の整備を行う。立地については、施設としての充実度や中心市街地活性化の観点から、現時点では浪切ホールが適切と考えられるが、今後、周辺環境の変化等があれば検討していく。

和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン 2014～2023
平成 26 年（2014 年）5 月

発行：和歌山大学・岸和田市地域連携推進協議会

